

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月7日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL) 03(5347)9103  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月25日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	20,948	28.7	2,075	29.6	2,013	33.0	1,413	37.4
28年5月期	16,270	16.7	1,601	101.6	1,514	103.3	1,029	108.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	112.83	110.68	45.0	16.9	9.9
28年5月期	88.48	83.63	60.5	16.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	11,606	4,125	35.4	308.45
28年5月期	12,247	2,170	17.7	182.02

(参考) 自己資本 29年5月期 4,107百万円 28年5月期 2,170百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	3,982	△84	△1,660	3,724
28年5月期	△3,846	△26	5,111	1,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	—	—	26.00	26.00	309	29.4	17.9
29年5月期	—	—	—	37.00	37.00	492	32.8	15.1
30年5月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		30.7	

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,007	△22.9	742	△26.9	736	△26.3	509	△26.0	38.15
通期	27,667	32.1	2,442	17.7	2,392	18.8	1,653	17.0	123.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	13,315,440株	28年5月期	11,923,040株
29年5月期	－株	28年5月期	－株
29年5月期	12,529,262株	28年5月期	11,633,266株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年7月14日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷、米国新政権の政策動向や保護主義傾向への懸念、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）のマンション市場につきましては、2016年（暦年）の着工実績は64,769戸（前年同期比2.7%増）となりました。6年連続で60千戸を維持しており、当面はこの水準にて推移するものと予想されます。

一方、2016年（暦年）の供給実績は35,772戸（前年同期比11.6%減）となりました。供給量減少の要因は、2015年末に発覚した杭工事の問題及び消費税増税の実施が確定していない状況で、販売戦略が立て難い局面にあったことにより、2016年年初よりデベロッパー各社が供給を抑制した影響によるものであります。

そうした中、当事業年度の供給実績は36,814戸（前事業年度比1.4%減）とほぼ横ばいの水準となりました。また、2017年（暦年）の供給量は38,000戸、前年同期比6.2%程度の増加と予想されており、回復基調にあるといえます。

以上のような状況より、東京圏のマンション市場は、様々な要因により増減はするものの、一定規模の水準を保ちながら推移するものと予想しております。

（データはいずれも（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏・近畿圏マンション市場予測-2017年の供給予測-」及び国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。

創業より6年が経過し、従前より進めてまいりました体制拡充の効果を発揮し、東京圏のマンション建設市場において、更なる実績の積上げを目指しております。

当事業年度の新規受注獲得額につきましては、当事業年度にて見込んでいた一部の案件の受注が翌事業年度にずれ込んだものの、案件の大型化等により18,147,921千円となり、前事業年度の11,277,940千円と比べ60.9%増となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は20,948,319千円（前年比28.7%増）、営業利益2,075,911千円（同29.6%増）、経常利益2,013,857千円（同33.0%増）、当期純利益1,413,715千円（同37.4%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ641,374千円減少し、11,606,500千円となりました。これは、受取手形が361,388千円、完成工事未収入金が1,414,549千円、販売用不動産が1,298,868千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が2,236,613千円、未成工事支出金が100,075千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2,596,589千円減少し、7,481,071千円となりました。これは、工事未払金が687,307千円、短期借入金が2,660,000千円それぞれ減少した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が108,000千円、未払法人税等が178,466千円、長期借入金が399,000千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,955,214千円増加し、4,125,429千円となりました。これは、公募による新株式発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ416,575千円、利益剰余金が当期純利益の計上により1,413,715千円、新株予約権が18,346千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が309,999千円減少したことが要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ2,236,613千円増加し、3,724,228千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,982,508千円（前年同期は3,846,643千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,998,191千円、売上債権の減少1,759,846千円、たな卸資産の減少1,198,845千円、仕入債務の減少616,202千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84,991千円（前年同期は26,708千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,964千円、無形固定資産の取得による支出9,160千円、敷金の差入による支出58,756千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,660,903千円（前年同期は5,111,616千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,900,000千円、短期借入金の返済による支出6,560,000千円、長期借入れによる収入507,000千円、株式の発行による収入780,943千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	8.7	20.7	17.7	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	189.9	99.3	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	271.3	—	—	174.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年5月期及び平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、経済政策や金融緩和の継続により、景気の下支え効果は期待できるものの、個人消費の低迷、米国新政権の政策動向や保守主義傾向への懸念、世界経済の減速懸念等により、楽観できない状況が続くと思われま

す。当社の事業領域である分譲マンション市場におきましては、雇用・所得環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、住宅ローン金利が低水準であることによる購入意欲の高まり等により、底堅く推移していきと予想されております。

このような事業環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門の更なる強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高27,667百万円（前事業年度比32.1%増）、営業利益2,442百万円（同17.7%増）、経常利益2,392百万円（同18.8%増）、当期純利益1,653百万円（同17.0%増）を見込んでおります。

その主要な内容は、以下のとおりであります。

##### ①売上高、売上総利益

工事施工に係る完成工事高は、順調に受注獲得が進んでいることから、19,686百万円（前事業年度比40.6%増）を見込んでおります。また、造注方式の推進により、不動産売上高を7,748百万円と見込んでおり、売上高合計は前述のとおり大きな伸びとなる見込みであります。

完成工事高における売上総利益は、2,532百万円（同11.0%増）、完成工事売上総利益率12.9%を見込んでおり、売上総利益合計では3,308百万円と、前事業年度と比べ375百万円の増加（同12.8%増）を見込んでおります。

これらのおり、売上高及び売上総利益につきましては、契約済もしくは確度の高い案件が占めていることにより、業績見通しを達成する確度は高いものと見込んでおります。

##### ②販売費及び一般管理費、営業外費用

費用面で金額的影響のある販売費及び一般管理費、営業外費用につきましては、大きな方針変更もなく、例外的な支出の予定もありません。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に実施した公募増資等の一時費用の減少及び事業規模の拡大に伴う営業費用の増額等が見込まれますが、売上総利益の伸びにより吸収できる見込みであります。営業外費用につきましては、手形割引の減少等による金融費用の縮小により、前事業年度を下回る目標としております。

以上のように、次期業績見通しにつきましては達成可能であると考えております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,615	3,724,228
受取手形	995,669	634,281
売掛金	21,492	37,584
完成工事未収入金	4,054,107	2,639,558
販売用不動産	5,341,978	4,043,110
未成工事支出金	167,115	267,190
前渡金	12,461	17,010
前払費用	14,054	17,192
繰延税金資産	26,671	47,756
未収入金	30,260	30,228
その他	1,200	935
流動資産合計	12,152,626	11,459,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,246	14,963
減価償却累計額	△620	△165
建物(純額)	1,626	14,797
車両運搬具	1,322	1,322
減価償却累計額	△552	△773
車両運搬具(純額)	770	549
工具、器具及び備品	24,893	27,478
減価償却累計額	△3,623	△6,456
工具、器具及び備品(純額)	21,270	21,021
リース資産	5,343	5,343
減価償却累計額	△2,082	△3,866
リース資産(純額)	3,261	1,476
有形固定資産合計	26,928	37,845
無形固定資産		
ソフトウェア	10,109	32,393
リース資産	1,097	625
ソフトウェア仮勘定	21,450	—
無形固定資産合計	32,657	33,018
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	1,182	1,197
繰延税金資産	6,114	15,016
敷金及び保証金	28,326	60,307
投資その他の資産合計	35,663	76,561
固定資産合計	95,249	147,424
資産合計	12,247,875	11,606,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,803,159	1,874,264
工事未払金	2,233,564	1,546,256
短期借入金	4,460,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	108,000
リース債務	2,181	1,603
未払金	302,994	217,775
未払費用	18,906	31,351
未払法人税等	261,319	439,785
未成工事受入金	16,592	65,945
前受金	20,864	103,081
預り金	3,315	8,399
賞与引当金	5,200	38,220
完成工事補償引当金	25,759	24,283
未払消費税等	155,153	45,582
その他	77	259
流動負債合計	9,309,088	6,304,808
固定負債		
長期借入金	747,000	1,146,000
リース債務	1,603	—
退職給付引当金	19,969	30,262
固定負債合計	768,572	1,176,262
負債合計	10,077,660	7,481,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	301,255	717,831
資本剰余金		
資本準備金	259,944	676,520
資本剰余金合計	259,944	676,520
利益剰余金		
利益準備金	9,896	40,896
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,599,118	2,671,834
利益剰余金合計	1,609,014	2,712,730
株主資本合計	2,170,214	4,107,082
新株予約権	—	18,346
純資産合計	2,170,214	4,125,429
負債純資産合計	12,247,875	11,606,500



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,780,427	13,999,874
不動産売上高	2,290,019	6,666,684
その他の売上高	200,389	281,761
売上高合計	16,270,836	20,948,319
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	11,977,042	11,719,186
不動産売上原価	1,940,139	6,065,620
その他売上原価	133,128	230,609
売上原価合計	14,050,311	18,015,416
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,803,384	2,280,688
不動産売上総利益	349,879	601,063
その他の売上総利益	67,260	51,151
売上総利益合計	2,220,525	2,932,902
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	55,884	67,146
従業員給料手当	173,695	237,591
法定福利費	35,940	47,648
賞与引当金繰入額	100	—
退職給付費用	2,097	3,983
賃借料	29,766	38,435
減価償却費	6,914	15,137
支払手数料	98,733	131,946
広告宣伝費	64,332	62,668
その他	151,377	252,432
販売費及び一般管理費合計	618,842	856,991
<b>営業利益</b>	1,601,682	2,075,911
<b>営業外収益</b>		
受取利息	43	14
受取配当金	0	0
労働保険料還付金	1,529	932
還付加算金	257	—
債務取崩益	—	374
物品売却収入	452	375
その他	3	442
営業外収益合計	2,287	2,139
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,496	24,895
手形売却損	30,791	4,117
市場変更費用	—	29,056
支払手数料	30,850	4,000
雑支出	274	2,123
営業外費用合計	89,412	64,193
<b>経常利益</b>	1,514,557	2,013,857
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	253
特別利益合計	—	253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別損失		
本社移転費用	—	15,919
特別損失合計	—	15,919
税引前当期純利益	1,514,557	1,998,191
法人税、住民税及び事業税	416,112	614,463
法人税等調整額	69,167	△29,987
法人税等合計	485,280	584,475
当期純利益	1,029,276	1,413,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	298,027	256,716	256,716	—	678,698	678,698	1,233,443	—	1,233,443
当期変動額									
新株の発行									
新株予約権の行使	3,228	3,228	3,228				6,456		6,456
剰余金の配当					△98,961	△98,961	△98,961		△98,961
利益準備金の積立				9,896	△9,896	—	—		—
当期純利益					1,029,276	1,029,276	1,029,276		1,029,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,228	3,228	3,228	9,896	920,419	930,315	936,771	—	936,771
当期末残高	301,255	259,944	259,944	9,896	1,599,118	1,609,014	2,170,214	—	2,170,214

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	301,255	259,944	259,944	9,896	1,599,118	1,609,014	2,170,214	—	2,170,214
当期変動額									
新株の発行	405,000	405,000	405,000				810,000		810,000
新株予約権の行使	11,575	11,575	11,575				23,151		23,151
剰余金の配当					△309,999	△309,999	△309,999		△309,999
利益準備金の積立				30,999	△30,999	—	—		—
当期純利益					1,413,715	1,413,715	1,413,715		1,413,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								18,346	18,346
当期変動額合計	416,575	416,575	416,575	30,999	1,072,716	1,103,716	1,936,867	18,346	1,955,214
当期末残高	717,831	676,520	676,520	40,896	2,671,834	2,712,730	4,107,082	18,346	4,125,429

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,514,557	1,998,191
減価償却費	6,951	15,627
新株予約権戻入益	—	△253
本社移転費用	—	15,919
市場変更費用	—	29,056
株式報酬費用	—	18,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,200	33,020
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16,658	△1,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,040	10,293
受取利息及び受取配当金	△43	△14
支払利息	27,496	24,895
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,838	1,759,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,844,267	1,198,845
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,461	△4,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	456,212	△616,202
前受金の増減額 (△は減少)	△558,257	82,216
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△107,507	49,353
未消費税等の増減額 (△は増加)	56,536	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155,361	△109,570
その他	52,127	△39,698
小計	△3,362,234	4,464,102
利息及び配当金の受取額	43	14
利息の支払額	△31,098	△22,885
法人税等の支払額	△453,354	△458,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,846,643	3,982,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,962	△17,964
無形固定資産の取得による支出	△31,874	△9,160
敷金の返還による収入	691	890
敷金の差入による支出	△1,593	△58,756
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,708	△84,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,160,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△6,560,000
長期借入れによる収入	747,000	507,000
株式の発行による収入	—	780,943
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,456	23,151
配当金の支払額	△98,884	△309,817
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,955	△2,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,111,616	△1,660,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,238,263	2,236,613
現金及び現金同等物の期首残高	249,351	1,487,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,615	3,724,228

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	182.02円	308.45円
1株当たり当期純利益金額	88.48円	112.83円
潜在株式調整後 一株当たり当期純利益	83.63円	110.68円

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,029,276	1,413,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,276	1,413,715
普通株式の期中平均株式数(株)	11,633,266	12,529,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	673,590	243,900
(うち新株予約権(株))	(673,590)	(243,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,170,214	4,125,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	18,346
(うち新株予約権)(千円)	(一)	(18,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,170,214	4,107,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,923,040	13,315,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。